

2026

郵便福祉の現状
Yusei Fukushi Disclosure

はじめに

平素より、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。郵政福祉は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当法人に対するご理解を一層深めていただくために、主な事業及び財務内容などについて、わかりやすくまとめた「2026 郵政福祉の現状」を作成いたしました。是非ご一読いただきますとともに今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2026年7月 一般財団法人 郵政福祉



～郵政福祉キャッチフレーズ～

助け合いのココロを『かたち』に



一般財団法人郵政福祉

郵政福祉ロゴマークについて

郵政事業を赤いマル(左円部分)、日本郵政グループ社員等の皆さまを青いマル(右円部分)、当法人を頭文字のYに見たて、「日本郵政グループ社員等の福祉の増進と郵政事業の発展に寄与する」という当法人の使命を象徴化したものです。

法人概要(2026年3月31日現在)

名称	一般財団法人郵政福祉	基本財産	10億80万円
設立	1954年10月1日	従業員数	189人

本誌は、保険業法等の一部を改正する法律(平成17年法律第38号)において読み替えて準用する保険業法第111条及び認可特定保険業者等に関する命令第34条に基づき作成したディスクロージャー資料です。

2026 目次

トップメッセージ	1
2025年度郵政福祉トピックス	2

最新の概況

2025年度における保険商品の概況	6
資産の長期的・安定的な運用について	8
金融資産運用について(考え方とリスク管理)	8
収益性と健全性について	9

経営体制について

コーポレートガバナンスについての取り組み	10
内部統制システムの整備	10
コンプライアンス(法令遵守)の推進	11
カスタマーハラスメントに対する基本方針	11
教育・研修の推進	12
勧誘方針	13
個人情報保護への取り組み	13
反社会的勢力への対応	14
リスク管理体制	14
ディスクロージャーの充実	16
お客様の声を経営に活かすための取り組み	18

保険商品のご案内

保険商品の種類	20
ご契約のお申し込みから成立まで	22
保険金等のご請求から受け取りまで	23
ご加入者さまへの情報提供	24

業績データ

業績データ目次	25
〈特定保険業データ〉	26
〈特定保険業外事業データ〉	39
〈法人全体データ(2025年度決算書)〉	40

法人情報

役員・評議員	47
従業員の状況	47
歴史と沿革	48
事業所一覧	49

※数値はすべて単位未満切り捨てにしています。

※%は表示未満を四捨五入しています。

この端数処理により、合計が100%にならないことがあります。

健全経営を維持しつつ お客さまサービスの向上に 取り組んでいます

理事長 田中 進



ごあいさつ

郵政福祉は、1954年設立の郵政互助会を存続法人として他2財団法人と統合し、2005年10月に設立されました。

以来、「日本郵政グループで働く皆さまの豊かな暮らしの応援と安心の提供に努める」ことを経営理念として、退職給付保険、災害保険及び社員援護保険の3保険商品を中心としたサービスを提供しています。

退職給付保険は、当法人の基幹商品であり多くの方にご加入・ご利用いただき、2025年度末では、17万9百人の社員の皆さまにご加入いただいており、2025年度は、退職された7千人以上の皆さまに202億円の退職給付金をお支払いし、皆さまの安心を支える役割を果たしております。

災害保険は、火災、風水雪害、震災等のリスクに備える保険であり、17万人を超える皆さまにご加入いただいております。2025年度は6億5千万円あまりの保険金をお支払いし、被災された皆さまの生活再建を支援するなど、その役割を果たしております。

社員援護保険は、死亡・障害等の万が一に備える保険として、10万人を超える皆さまにご加入いただいております。安定した生活を支える制度として広く活用されています。

このように多くの皆さまに支えられて順調に事業を展開することができました。改めまして皆さまのご愛顧に心より御礼申し上げます。

事業経営にあたっては、内部統制（ガバナンス）とコンプライアンスの強化を図るとともに、お預かりした保険料については、安全性を重視した資産運用に努め、財政基盤の強化を図っております。

2025年度においては、トランプ外交の動向やイランを巡る中東情勢の緊張など、不確実性の高い要因が存在しており、世界経済や金融市場に影響を及ぼすリスクが高まる運用環境下にありましたが、金融資産運用、不動産運用ともに安定した収益の確保に努めた結果、事業損益は引き続き黒字となり、堅実な財政基盤を確保できています。

郵政福祉では、今後とも健全経営の維持に努めるとともに、日本郵政グループで働く皆さまにより良いサービスを提供できるよう、職員一丸となって取り組んでまいります。引き続き、皆さまのあたたかいご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

経営理念

一般財団法人郵政福祉は、日本郵政グループ社員等の
皆さまの豊かな暮らしの応援と安心の提供に努めます。

行動指針

- 1 お客さま第一主義** 私たちは、日本郵政グループ社員等の皆さまへの奉仕を第一とする精神をすべての業務の原点に置き、常に質の高いサービスの提供に努めます。
- 2 法令の遵守** 私たちは、高い倫理観を持つことを誇りに、すべての業務においてコンプライアンスを徹底し、社会的責任を果たします。
- 3 人間の尊重** 私たちは、すべての業務に関わる人の尊厳と基本的人権を守り、そのことにより事業と人の持続的成長を図ります。
- 4 社会への貢献** 私たちは、環境に配慮し、事業活動の中で積極的に社会に貢献します。



2025年度に起きたトピックスをまとめました。郵政福祉では、お客さまの契約内容をいつでも確認できる「マイページ(WEBによる契約情報等の照会システム)」を新たに開設したほか、災害保険・社員援護保険の保険料及び保険金額の定期検証(3年毎)の結果を受け、保険料据置き決定等を行いました。

世の中のトピックス

EXPO2025大阪・関西万博が開幕／新年度予算案が成立し、社会保障費が過去最大を更新



大相撲夏場所で大関・大の里が2場所連続4度目の優勝／保険業法の一部を改正する法案が成立

読売巨人軍終身名誉監督の長嶋茂雄さん死去／日本製鉄、USスチール買収へ

車・相互関税 対日15%で米と合意／参院選で自公が過半数割れる

80回目の終戦の日に平和誓う／映画「国宝」興行収入100億円突破 実写邦画22年ぶり



石破首相退陣表明／東京で世界陸上開幕／阪神タイガース、2リーグ制以降のプロ野球史上最速リーグ優勝達成

自民党総裁選で高市早苗氏が勝利し、初の女性首相誕生／日経平均株価で初の5万円を突破

ドジャース連覇 大谷翔平ら貢献／デフリンピック東京大会が開幕



青森で震度6強(青森県東方沖地震)／市街地・住宅街でのクマ被害相次ぐ



阪神・淡路大震災から31年・能登半島地震から2年／上野の双子パンダを中国に返還

フィギュアスケートのりくりゅうペア(三浦、木原組)が逆転の金メダル／第2次高市内閣が発足

東日本大震災から15年／JR東日本 民営化後初の値上げ

郵政福祉のトピックス

マイページ(WEBによる契約情報等の照会システム)の運用開始

「マイページ登録ありがとうキャンペーン」の実施(～2026年5月末まで)

災害保険及び社員援護保険の保険料、保険金額の定期検証を行い、現行の保険料、保険金額に据え置くことを決定

「ご契約ありがとうキャンペーン」の実施(～2026年1月15日まで)

メールマガジンの配信終了

Topics

1

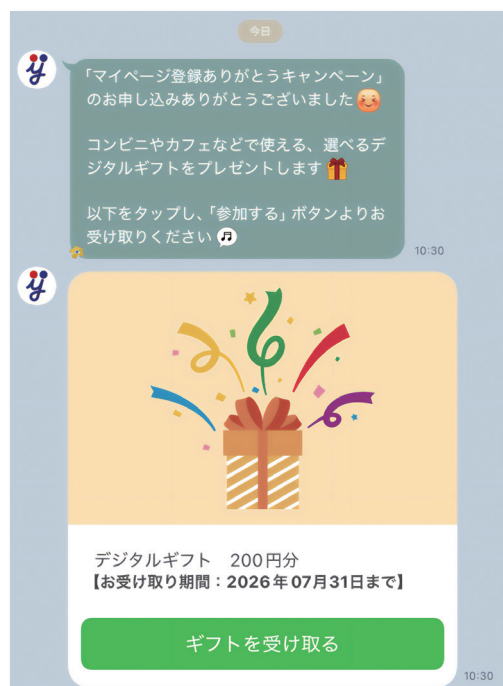
マイページ（WEBによる契約情報等の照会システム）の運用開始

2024年度より、郵政福祉LINE公式アカウントにおける情報発信を強化してまいりましたが、さらなるお客さまサービス向上及び広報活動の充実化を図るため、2025年4月1日より、「マイページ（WEBによる契約情報等の照会システム）」を開設いたしました。

従来の電話でのお問い合わせや年1回の郵送物に加え、オンラインで契約情報を確認いただけるようになったことで、お手軽に郵政福祉の商品・サービスをご利用いただけるようになりました。また、契約情報の照会だけでなく、ゆうイングカードや提携施設利用券等の各種会員カードの電子版がご利用いただけるほか、ID・パスワード不要で提携施設・サービス一覧やガソリンカード会員価格をいつでも簡単に確認できるようになりました。

2025年6月2日からは、新たにLINEよりマイページ登録いただいた方を対象にデジタルギフトを進呈する「マイページ登録ありがとうキャンペーン」を実施し、2026年度も同様のキャンペーンを継続しております。

今後とも、よりお客さまに安心して郵政福祉の保険商品やサービスをご利用いただけるよう、一層のサービス向上に努めてまいります。



Topics
2

災害保険・社員援護保険の保険料据置

災害保険・社員援護保険の保険料および保険金額については、自然災害の激甚化・頻発化をはじめ社会環境の変化などによりリスクの実態も変化することから、将来にわたって保険財務の健全性を維持するため、普通保険約款において、少なくとも3年毎に、その妥当性について検証することとしています。

前回検証(2022年度実施)から3年が経過したことから、2025年度において保険料及び保険金額の検証を行った結果、現行の保険料及び保険金額を維持できることが確認されたため、2026年度以降も保険料を据え置くことが決まりました。

Topics
3

ご契約者さま向けキャンペーンの実施

2025年11月25日から2026年1月15日には、郵政福祉の「退職給付保険」「災害保険」「社員援護保険」いずれかのご契約者かつ「マイページ(WEBによる契約情報等の照会システム)」(Topics1)に登録されている方を対象に、全国各地の特産品が抽選で当たるキャンペーンを実施しました。

今後も郵政福祉の商品やサービスをより多くの方にご利用いただけるよう、情報誌『RinRin』やホームページなどを通して、お客さまに喜んでいただける様々なキャンペーンを積極的に行っていくこといたします。



Topics
4

サステナビリティを意識したESGの取り組み

当法人は、日本郵政グループ社員等の福祉の増進と郵政事業の発展に寄与することを目的に様々な事業を行う過程で、環境への配慮、社会への貢献に努めています。具体的には、誰もが輝ける組織を目指すダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進として、女性活躍や育児・介護との両立支援に注力しているほか、金融資産運用におけるサステナビリティボンド等への投資、不動産運用におけるLED化や空調刷新による脱炭素化(CO₂排出量削減)などに広く取り組んでいます。私たちは、これらSDGsの取り組みと事業運営を両輪とし、持続可能な社会の実現(サステナビリティ)に向けて力強く歩みを進めてまいります。

Topics

5

お客さまへの感謝を笑顔と真心で発信！
沖縄地方本部の取り組みについて

①沖縄地方本部の特徴や雰囲気、沖縄地方本部ならではの特色について教えてください。

地理的に東京から南西へ約1500キロ離れ、日本最南端の有人島「波照間島(はてるまじま)」や、日本最西端の有人島「与那国島」など38の有人島を有する、離島県である沖縄県を担当する地方本部です。

亜熱帯の暖かい土地で、現在5名の仲間で、和気あいあいと、日本郵政グループの社員の皆さまに郵政福祉の保険商品やお客さま向けサービスのご案内のほか、貸付等のご要望にお応えしています。

沖縄1県のみを担当していることもあり、局長はじめ社員の皆さまともほぼ面識があることから、訪問先においても、我々を暖かく迎え入れていただいています。



②お客さま一人ひとりのニーズに向き

合い、最適なサー

ビスを提供してお客さまの満足度を高めるため、

アフターフォローを通じた取り組みで意識していることはありますか。また、アフターフォローについて具体的に教えてください。

郵便局やグループ支店などの訪問先では、社員さまのライフステージやご意向に沿った提案をしています。例えばご結婚された社員さまには、生活環境の変化に合わせて、社員援護保険の加入や増口を提案し、お住まいが一戸建てや分譲マンションに変更されている社員さまには、災害保険の加入や増口を提案しています。

そのほかの社員さまにも、「提携サービス」のご利用の案内や、「郵政福祉LINE公式アカウント」のご登録、ご利用方法等を積極的に案内しています。

③沖縄地方本部で行っている日本郵政グループ社員さまへの支援施策について教えてください。

沖縄県は観光産業が盛んなことから、沖縄県内の飲食店や物販店をはじめとする多くの企業さまと「提携サービス」契約を締結しています。

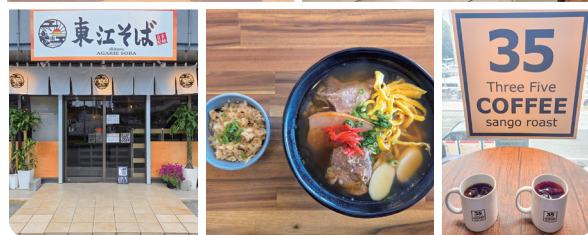
例えば郵政福祉にご契約いただいている社員さまが、「加入証」または「提携施設利用券」を提示す



2019年10月の火災で焼失した首里城正殿は、「見せる復興」をテーマに復元工事を行っており、2026年秋ごろの完成予定ですので、復元中の首里城正殿を見学いただくのもおすすめです。

ると、「ブルーシール」のアイスクリーム全品がシングルからダブルになるサービスや、「東江そば」では「ジュシー(炊き込みご飯)」を無料でプレゼントするサービスなどを行っています。また、「35コーヒー」ではコーヒーまたはハイビスカスティを半額で飲むことができます。

このほかにも多くの企業さまに様々な独自のサービスを提供していただいております。社員の皆さまに喜んでいただいております。全国の日本郵政グループ社員さまにも沖縄県にお越しの際には、ぜひ利用していただきたいと思います。



④地方本部において、現状の課題と取り組み方策について教えてください。

沖縄県は台風が多いため、これに耐えられる頑丈な家屋が多いのが実情です。これまでに天災による甚大な被害がなく住みやすい半面、災害保険に対してはニーズが薄く、火災や台風・地震等の自然災害をはじめ、幅広い補償が魅力の当法人の災害保険ではありますが、募集には苦労をしています。

そこで、2025年6月頃から「災害対策キャンペーン」を独自に実施し、保険の必要性をお知らせして、例年以上の新規加入や増口をいただいているところです。